

令和 5 年度 自己点検・自己評価報告書

学校法人 21 世紀アカデミア
専門学校名古屋ビジュアルアーツ・アカデミー

令和 6 年 5 月 30 日作成

1・学校の教育目標

専門学校名古屋ビジュアルアーツは1968年に東京写真専門学校中日ビル校として設立、1977年に東京写真専門学校名古屋校、1994年に現在の専門学校名古屋ビジュアルアーツと校名を変え、創立50年目を迎えた学校として現在に至る。※クリエイティブ、エンターテインメント系の専門校として開校以来、名古屋で基盤を築き、中部地区を中心に日本全国に卒業生を送り出している。本校は、「安達学園グループ」として掲げている学園理念である「ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足提供する」を全教職員スタッフに周知徹底させ、学生満足度の向上と業界に求められる人材の育成を目的としている。

本校の教育目的は好きな事、興味を持った事を仕事にする。見てくれる人・聞いてくれる人に向けて「好き」を力に変えて喜んで頂ける仕事に一人でも多く就く事を目標としており具体的にはコミュニケーション能力・職業人意識を身につけ、社会人としてふさわしい人間力の修得を目指す。さらに、それぞれの分野のエキスパートになるための専門知識・技術の修得と教養豊かな人間を形成する教育である。そして本校とその学生が※クリエイティブ、エンターテインメント系業界の発展と社会に貢献し、国の利益に繋がる財産になることを社会的役割とする。本校は職業人教育として、実際の生活(仕事)に必要な能力の育成と教養の向上を目的とし、学生一人ひとりが豊かで幸せな人生を歩むことを目的とした教育機関である。

※「クリエイティブ系」とは、写真学科、映像学科、音響学科の3学科を指す。「エンターテインメント系」とは、パフォーマンスアーツ学科、ミュージシャン学科の2学科を指す。

2・本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

昨年度より継続して「魅力のある学校作り」を掲げ、就職率(業界支持率)、維持率(学生満足度)、の向上を目標とする。

就職率に関しては企業が求める人材を「高い専門性と人間力を兼ね備えたバランスの良い人材」とし、本校の三大学習内容である「専門知識」、「専門(実務)能力」、「コミュニケーション能力」に加え、学生を取り巻く環境の変化と企業が求める人材にマッチした「人間力」の教育に今年度は重点的に取り組む。本校が考える人間力とは、「学ぶ力」・「考える力」・「生きる力」・「社会人基礎力」であり、カリキュラムの改善や教育イベントの策定を通じて、学生の人間力の向上に努める。

維持率、就職率に関しては、新規スタッフの増強とポジションの再変によりに各担任の指導やサポート、各学科アシスタント、さらに名古屋安達学園のカウンセラー機関である「心の相談室」によりきめ細かな学生個々に対応できるサポート体制を確立し、退学者数を減らすことに努める。

また、資格・就職はハードルの一つで、卒業後の事を考え、下記の項目が社会人生活の中で実践できるよう、将来を見据えた教育を行う。

3・評価項目の達成及び取組状況

昨年度から評価項目を明確化することにより、「ほぼ適切」を「適切」に持っていく取り組みを継続的に行っている。

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	4	3	2
・学校における職業教育の特色は何か	4	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	3	2	1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

① 課題

本校では理念、開校の目的、校訓、教育目標、教育方針、各コースの学習指導方針を『学生の手引き』に記載し、毎年全学生・保護者・教職員に配布するとともにオリエンテーションを通じて周知を図っているが、今後更に社会広範に伝えるための方策、検討があると認知している。今回の職業実践専門課程を認定され、学科ツール、パンフレット、ホームページでの情報開示を進めている。

① 今後の改善方策

教育理念、目標についての周知を現在も使用している学科ツール、パンフレット、学校ホームページ等で情報開示を行い詳細を伝え、より内容の精査をしていく。今後、ステークホルダーの要請や課題等に柔軟に応え、専修学校が果たすべき GSR(社会的責任 College Social Responsibility)として急激に変化する現代社会の就職環境の中で、学校と社会の共生をおこなってき、持続的成長の実現を目指していく。

② 特記事項

学校の理念、目的、及び育成人材像は学則に基づき、学園理事長、学校長、学務長が作成している。

また、将来構想については3年計画を学校長及び学科長によって作成されている。

(2) 学校運営

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
・運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
・人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4	3	2	1

① 課題

学内における情報に関して、ペーパーレスが叫ばれているが、未だ紙書類による受け渡しがメインであり、学生情報の一本化、データベースの作成、授業内容、成績に関してインフラを整えていく必要があり、学校全体でのルール含め改善が今後は必要と考えている。

② 今後の改善方策

学園全体で情報の共有、情報誌捨て身に対してのインフラを整え合理化、効率化を図るよう務める。

新しい職員補充（人材の確保）や、現職員の出勤管理の徹底、職場環境の整備、担当業務の合理化を考慮した校務分掌を作成して円滑に効率的な学校運営ができる体制を継続的に整えていく。

③ 特記事項

運営方針・事業計画については本校の校長と名古屋安達学園の総合事務局において作成している。また、意思決定の仕組みは、本校を設置する学校法人安達学園の理事会の運営・管理の下、最高議決機関として校長を中心とした学校責任者会議を設置している。また、職員全員参加

の下、定例学務会議を実施し課題への取り組みや情報の共有に努めている。

(3) 教育活動

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか	4	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	4	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	4	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	4	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
・成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための	4	3	2	1

取り組みがおこなわれているか	
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 課題

教員は、学科の教育目標や実施方針を遂行でき、現段階での業界レベルの指導ができるレベルであると判断しているが、長期勤務に携わるほどその時代の業界、学生の質に対応することができるよう、さらなる職員の教育体制の確立が必要であると判断している。

② 今後の改善方策

職員による各学科の業界セミナーへの研修（外部）への参加を積極的に行っていくとともに時代や学生の変化に伴う指導方法の勉強会の実施を検討していく。FD（Faculty Development）委員会を設置し、時代のニーズにあった教員育成をおこなっていく。

SD(StaffDevelopment)としては、職員は各団体が開催しているフォーラムやシンポジウム、海外研修に参加して時代に合った学校運営知識を身に着ける。

③ 特記事項

教育課程の編成や実施方針及び教育理念、カリキュラム、シラバス、資格検定、学科運営における計画や目標については、年度毎に学科長が策定し、「カリキュラム作成シート」に記録している。このカリキュラム作成シートは各学科・コースに対応する業界の人材ニーズを学科長が研究、調査した上で作成されている。

本校は全教員の授業計画書を授業期毎に取りまとめ保管し、各教員はシラバスとして初回の授業等において授業計画や目標などを学生に説明する。そして授業計画書に基づいて授業を実施し、その報告書を期末毎に取りまとめ、授業の質の向上や改善に努めている。

授業内には産業連携によるインターンシップや教育イベントを導入し、本物の現場を体験し、学べる環境作りに努めている。

また、授業評価についてはスチューデントズエコー（学生アンケート）を授業期毎に実施している。

毎年度、校長と学科長により実施方法、質問や自由記入の項目のチェックを行い、最新の状態で実施できるように努めている。

実施後は学科長より全職員、非常勤講師にフィードバックし、現状の把握と授業内容や学校運営の改善に努めている。

成績評価及び単位認定は、「学則」及び「学生心得・細則」に従い厳正に行っている。

(4) 学修成果

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・就職率の向上がはかられているか	4	3	2
・資格取得率の向上がはかられているか	4	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

① 課題

卒業生の活躍及び評価の把握に関して情報の収集及び整理が十分ではないと判断している

⇒現在、卒業生の状況を就職課にて収集をおこなっている。

就職率の向上としては、各学科でのばらつきがあるため、さらなる整備が必要と考えている。

⇒昨年度に比べ就職活動時期を早めることにより学生のモチベーションと就職率向上に繋がった。

② 今後の改善方策

特別授業や対策授業の実施時期や授業内容の改善に努め、学生への負担を減らすとともに、学力の問題についてはクラス編成や選択授業において学生個々のレベルに応じた指導を検討していく。

また、学生にはPDP(Personal Development Plan)を作成させ学生自身のキャリアプランを作成させ就職への意識向上をおこなっていく。

③ 特記事項

本校の就職活動は、学生本人に①担任、②キャリアサポートセンター、③卒業生が連携する「トリプルサポート」の体制を確立し、就職活動を支援している。また、通常授業内に就職系科目を配備し、担任とキャリアサポートセンターにて授業や指導を行っている。

そして、卒業生は業界の現状や、過去の就職活動の体験記録や体験談など、在校生が就職活動を有利に進めることができるよう情報提供をしている。

⇒学生用の電子掲示板閲覧（NANET）に企業情報を反映。就職活動の効率化を図ることができた。

(5) 学生支援

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2
・学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	4	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
・学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
・高校、高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	4	3	2	1

① 課題

卒業生の支援体制について、校友会（卒業生による組織）より作品作りに対する支援、年末に行われる懇親会を利用して情報共有をしているが十分な体制にまではもう少し時間がかかるのではないかと考えています。

② 今後の改善方策

卒業後の転職の際の相談など支援体制を整えていく。対策としては、在学中よりキャリア教育とは一生涯のものだと理解させ、卒業生は持続的に学校に足を運ばせ、転職支援等をサポートをしていく。専修学校とは仕事を斡旋・紹介する場ではなく、これからのキャリアデザインを学校と学生が共に構築させていく場として協同していく場を提供する。また、校友会（卒業生による組織）

による懇親会を定期的に行うことにより、卒業生からの業界情報、求人情報の共有をより多く得る環境づくりを進める。

③ 特記事項

進路や就職への支援体制は担任とキャリアサポートセンターにより行われる。また、学生相談は各クラスの担任及びスクールカウンセラーによる「心の相談室」において行う。学生の相談や援助は担任との個別面談を計画的に実施し、学務会議にて報告。対象の学生にとってよりよい学生生活を教職員で意見を出し合い検討している。また必要に応じて保護者に連絡し、学校と家庭が協力して学生のサポートにあたっている。学生の健康管理は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年度実施している。

経済的支援に関しては、入学者には特待生や奨学金制度により経済的支援を行い、在校生には奨学金や分納制度だけでなく、本校の卒業生の組織である校友会において在校生経済支援（スカラシップ）制度を通して支援を行っている。

(6) 教育環境

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2
・学内外の実習施設、インターシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 課題

防災に対して特に非常時における備品の不足や災害時の緊急対応の整備が十分ではないと判断している。

学内外での実習、研修は行われているが海外研修に関しては姉妹校である東京校と一緒に今年度から参加を始めた。

② 今後の改善方策

定期的な防災研修への参加や避難訓練など日常的に危機管理意識を保つことができる体制を整える。

海外研修に関しては現在全学科全員での参加ではないので学科による足並みを揃えることが必要と考えている。
 そのためにも本校からの企画として海外研修に参加できる体制づくりを進めている。

③ 特記事項

施設・設備はより効果的な授業の実施と、安全・快適な環境で在校生の学習が行えるよう、毎年度設備計画を作成し整備、改善に努めている。
 平成 25 年度に校舎躯体について、耐震診断を行い、平成 26 年から 2 年間をかけ、随時、耐震工事を実施済み。現在耐震工事を含め、校舎や施設の改修、設備の更新を計画し、安全性・利便性・清潔感の向上に努めている。また各施設・設備は平面図や備品台帳、教室稼働表などの書類にて管理し、休日前には全教室の戸締りを行っているが必要に応じて開放できる体制を整えている。

本校は就職内定先での就業体験（インターンシップ）を承認し、実施している。

防災に対する体制については防火・防災管理者を適切に配置し、また職員全員が名古屋市消防局にて救命講習を受け体制を整備している。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2
・学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	4	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

本校は一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会に加盟し、同団体の定める募集活動に関わる諸規則を尊重、順守し適切な募集活動に努めている。

本校の学生募集活動は「入りを計り出るを制す」という建学の精神のもと、一人でも多くの入学検討者に入学して頂き、心の触れ合いと、技術の向上を提供し、業界進出を果たして頂くこと、またそれを通じた社会貢献を目的としている。入学資格としては、高等学校卒業資格を前提

とした上で、過去の学業成績よりも学ぶ意欲や目的意識を選考基準として重視しており、これから新しい事に挑む初心者に対して入学の門戸を大きく開いている。

本校の職員は募集活動を入学検討者に対するサポートとして心得ており、①印刷物やWebサイト、ガイダンスを通じた、有用かつ新鮮な情報提供を広く行っています。②主に体験入学を通じての技術提供や入学相談を行っている。③電話やメールにおいても、個々の疑問や不安を解消する為のカウンセリングを行っている。これらの活動は広報室を中心としながら、学務部、総合事務局も協力し、三位一体の体制で推進している。また、入学者の約8割が利用しているA0入学制度においては、募集活動と教育のシームレス化を実現すべく入学前の本格的なスクーリング（高校3年生の8月～2月で計7回）に注力しており、専門学習へのスムーズな移行と入学後のモチベーション維持に寄与している。

入学検討者への情報提供は、授業内容、設備、就職・デビューサポート体制といった学校の魅力の他、教育効果を訴求するものとして、学生作品、OB・OGの活躍、就職先一覧などを情報提供している。学納金は名古屋地区の同業他校と比して相場であり、提供する設備の質、選択授業の多さやイベントの充実度合いなどから、学納金に見合った価値を提供できていると自負している。

① 課題

- ・過去の平均として資料請求者からの来校率は26%位であり、また入学率は6%位である。資料請求者のニーズを的確に捉え、求められる教育サービスや進路サポートを十分に提供できているとは言えない。

② 今後の改善方策

- ・資料請求数に対してご来校、ご入学の少ない学科に関しては教育サービスの魅力に欠けるという観点で、非入学調査等を基に検証を行い、広報室、学務部、総合事務局が三位一体となり、魅力ある学校づくりに向けた改善・改良に努める。

③ 特記事項

安定した学生生徒等納付金の確保となる学生募集に関しては、各学科が教育条件や教育環境の充実に力を注ぎ、志願者にアピールしています。チュ

一ター制度、入学前教育、体験入学参加者への交通費サポートといった専修学校独自の取り組みをおこなっております。また学習環境の充実には「奨学金制度の充実」、「個別対応」、「オープンキャンパスの開催」の充実などもある。

(8) 財務

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基は安定しているといえるか	4	3	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
・財務について会計監査が適正におこなわれているか	4	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

1. 財務管理

学生生徒等納付金は帰属収入の90%以上を占める最大の財源であるが、早急な学科・コースのリニューアル等、多様な学生のニーズに応えるべく教育内容の充実を図り学生確保に努めるとともに、学科構成の再構築、企業との連動、施設設備の充実等、その他の財源の多様化に一層努力している。

学校運営に関わる予算については、名古屋安達学園各校・各学科にて年度予算を編成している。具体的な各費目の大枠については、あらかじめ検討・承認された予算費目について備品購入や施設設備の充実・補修などに対する相当額を各校舎で予算化し、本部会議にて最終検討したうえで、概算予算が決定されている。継続的な教育の遂行には確固とした財務基盤の確立が必須の条件である。そのためには「入るを量りて出づる制す」を大原則とし、学生の増強活動に全力を尽くすと同時に細かく経費の削減に努めている。

予算執行については、名古屋安達学園の経理規程・予算管理規程に従い承認された予算の各費目の枠内で、執行担当者が事務長および学校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は毎月チェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	4	3	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

○法令・設置基準等の遵守

本校では、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また法令等の指定学科にあつてはその指定に関わる基準等を遵守し、適正な運営をしている。また、教職員に対しては、毎年度初めの講師会において、法令順守に関する啓発活動を実施している。在学生に対しては、毎年度始めのオリエンテーションにおいて「学習の手引き」を配布し、学修に関する諸手続き諸手続き、学生生活、喫煙等について法令遵守の立場から周知している。

○個人情報保護

個人情報保護は、学校法人全体としての各種情報の保護を図っている。「個人情報保護法に関する教職員規定内規」を定め、個人、部署ごとに情報の漏えいがないよう取り組んでいる。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	4	3	2
・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

① 課題

地域における公開講座・教育訓練等は十分とはいえないと判断している。

② 今後の改善方策

地域交流の機会を教育イベントや課外活動の中で増やしていく。また様々なボランティア活動の告知を学生にし、活動に参加しやすい環境づくりに努める。

③ 特記事項

教育イベントとして、学区内にある池田公園夏祭り、栄スプリング、本校学園祭、落書き消し隊等で地域と共に社会貢献に繋がる経験を学生に経験させている。これはエンターテインメントを目指す学校として日常がそれぞれのイベントにより将来の目標へ繋がる教育そのものと考えている。

さらに学科によっては毎年イベント制作そのものを卒業制作としている学科がある。

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			
	・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	4	3	2
・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	4	3	2	1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
・学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	4	3	2	1

① 課題

留学生の受け入れについて学園としては前向きに捉えているが、言葉の問題等条件がクリアになっていれば積極的に受け入れをしていく考えである。

② 今後の改善方策

留学生を受け入れる体制を整え、既存の学科の学生数増加だけでなく、今後の募集活動の戦略の中に留学生を視野に入れる。

③ 特記事項

本校の外国人については永住者の入学はあるが、留学生独自のクラス編成がないため留学生は少ないのが現状である。在学時における留学生間の交流を考え、姉妹校含めた懇親会を実施していく。